

令和3年度
音威子府村
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 音威子府村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 音威子府村財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

■音威子府村における財務書類の範囲

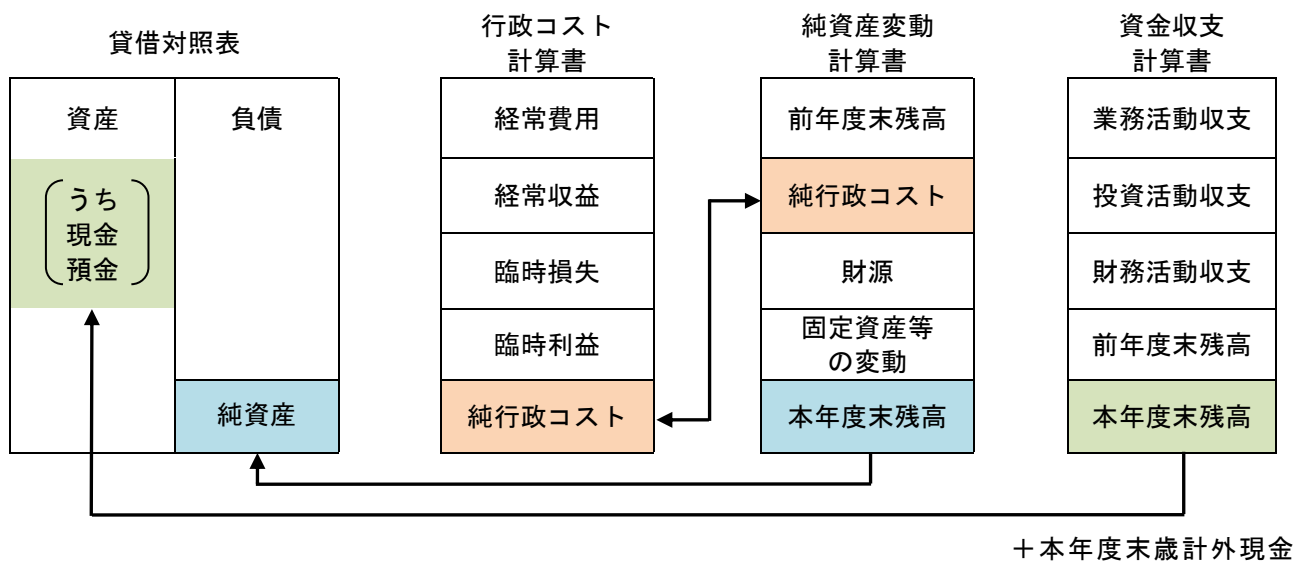
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護会計特別会計	
		簡易水道特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
		介護保険特別会計	
	一部事務組合	上川教育研修センター	北海道備荒資金組合
		上川北部消防事務組合	北海道後期高齢者医療広域連合
		名寄地区衛生事務組合	北海道議会銀公務災害補償等組合

※本報告書は全体会計までの数値報告となります。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 音威子府村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は音威子府村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	10,876,960	11,597,213	11,937,870	固定負債	2,475,464	2,662,086	2,662,430
有形固定資産	10,279,996	10,954,391	11,111,241	地方債等	2,444,913	2,631,535	2,631,535
事業用資産	6,266,007	6,266,007	6,412,322	長期未払金	-	-	-
土地	258,837	258,837	304,803	退職手当引当金	30,551	30,551	30,619
立木竹	1,127,670	1,127,670	1,127,670	損失補償等引当金	-	-	-
建物	12,129,662	12,129,662	12,172,781	その他	-	-	275
建物減価償却累計額	△7,288,194	△7,288,194	△7,318,201	流動負債	367,479	397,634	397,869
工作物	1,075,957	1,075,957	1,274,242	1年内償還予定地方債等	329,058	357,126	357,126
工作物減価償却累計額	△1,037,924	△1,037,924	△1,149,018	未払金	-	-	-
船舶	-	-	185	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	△139	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	33,150	35,236	35,249
航空機	-	-	-	預り金	5,272	5,272	5,314
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	179
その他	-	-	-	負債合計	2,842,943	3,059,720	3,060,298
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	11,254,657	11,990,792	12,332,006
インフラ資産	3,876,306	4,503,119	4,504,253	金割分(不足分)	△2,722,148	△2,912,675	△2,902,725
土地	868,285	868,285	868,285	他団体出資等分	-	-	-
建物	1,880	1,880	1,880	純資産合計	8,532,509	9,078,117	9,429,281
建物減価償却累計額	△207	△207	△207				
工作物	10,408,998	12,641,924	12,648,695				
工作物減価償却累計額	△7,402,651	△9,008,763	△9,014,401				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	823,472	1,630,986	1,700,062				
物品減価償却累計額	△685,789	△1,445,722	△1,505,396				
無形固定資産	-	-	16				
ソフトウェア	-	-	16				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	596,964	642,823	826,614				
投資及び出資金	5,572	5,572	5,572				
有価証券	-	-	-				
出資金	5,572	5,572	5,572				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	337	928	962				
長期貸付金	-	-	-				
基金	591,054	636,323	820,081				
減債基金	57,378	57,378	57,378				
その他	533,676	578,945	762,703				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	△1				
流動資産	498,492	540,623	551,709				
現金預金	114,229	140,109	150,636				
資金	108,957	134,837	145,328				
歳計外現金	5,272	5,272	5,308				
未収金	265	636	637				
短期貸付金	-	-	-				
基金	377,697	393,579	394,136				
財政調整基金	377,697	393,579	394,136				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	6,300	6,300	6,300				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	11,375,452	12,137,837	12,489,579	負債及び純資産合計	11,375,452	12,137,837	12,489,579

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 113.75 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 85.33 億円（75.0%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 28.43 億円（25.0%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 121.38 億円、純資産は約 90.78 億円（74.8%）、負債は約 30.60 億円（25.2%）となっています。更に、連結会計では資産は約 124.90 億円、純資産は約 94.29 億円（75.5%）、負債は約 30.60 億円（24.5%）となっています。

令和3年度音威子府村財務書類作成報告書

② 貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	11,293,218	10,876,960	96.3%	12,046,090	11,597,213	96.3%	12,392,739	11,937,870	96.3%
有形固定資産	10,750,366	10,279,996	95.6%	11,459,295	10,954,391	95.6%	11,626,489	11,111,241	95.6%
事業用資産	6,541,638	6,266,007	95.8%	6,541,638	6,266,007	95.8%	6,695,445	6,412,322	95.8%
土地	258,837	258,837	100.0%	258,837	258,837	100.0%	305,139	304,803	99.9%
立木竹	1,127,670	1,127,670	100.0%	1,127,670	1,127,670	100.0%	1,127,670	1,127,670	100.0%
建物	12,129,662	12,129,662	100.0%	12,129,662	12,129,662	100.0%	12,172,102	12,172,781	100.0%
建物減価償却累計額	△7,017,529	△7,288,194	103.9%	△7,017,529	△7,288,194	103.9%	△7,046,229	△7,318,201	103.9%
工作物	1,075,957	1,075,957	100.0%	1,075,957	1,075,957	100.0%	1,275,428	1,274,242	99.9%
工作物減価償却累計額	△1,032,959	△1,037,924	100.5%	△1,032,959	△1,037,924	100.5%	△1,138,733	△1,149,018	100.9%
船舶	-	-	-	-	-	-	191	185	96.7%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△122	△139	113.8%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	4,036,700	3,876,306	96.0%	4,689,832	4,503,119	96.0%	4,691,085	4,504,253	96.0%
土地	868,285	868,285	100.0%	868,285	868,285	100.0%	868,285	868,285	100.0%
建物	1,880	1,880	100.0%	1,880	1,880	100.0%	1,880	1,880	100.0%
建物減価償却累計額	△41	△207	500.0%	△41	△207	500.0%	△41	△207	500.0%
工作物	10,378,638	10,408,998	100.3%	12,611,564	12,641,924	100.2%	12,618,267	12,648,695	100.2%
工作物減価償却累計額	△7,212,062	△7,402,651	102.6%	△8,791,856	△9,008,763	102.5%	△8,797,306	△9,014,401	102.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	810,326	823,472	101.6%	1,617,840	1,630,986	100.8%	1,685,296	1,700,062	100.9%
物品減価償却累計額	△638,297	△685,789	107.4%	△1,390,014	△1,445,722	104.0%	△1,445,337	△1,505,396	104.2%
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	15	16	105.1%
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	15	16	105.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	542,852	596,964	110.0%	586,795	642,823	109.5%	766,235	826,614	107.9%
投資及び出資金	5,572	5,572	100.0%	5,572	5,572	100.0%	5,572	5,572	100.0%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	5,572	5,572	100.0%	5,572	5,572	100.0%	5,572	5,572	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	36	-	-
長期延滞債権	363	337	93.0%	939	928	98.8%	939	962	102.4%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	536,990	591,054	110.1%	580,357	636,323	109.6%	759,762	820,081	107.9%
減債基金	25,377	57,378	226.1%	25,377	57,378	226.1%	25,377	57,378	226.1%
その他	511,613	533,676	104.3%	554,980	578,945	104.3%	734,385	762,703	103.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△73	-	-	△73	-	-	△74	△1	1.6%
流動資産	413,696	498,492	120.5%	456,789	540,623	118.4%	529,868	551,709	104.1%
現金預金	101,229	114,229	112.8%	119,231	140,109	117.5%	191,762	150,636	78.6%
資金	96,396	108,957	113.0%	114,397	134,837	117.9%	186,893	145,328	77.8%
歳計外現金	4,834	5,272	109.1%	4,834	5,272	109.1%	4,870	5,308	109.0%
未収金	164	265	161.5%	293	636	217.0%	295	637	215.7%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	306,002	377,697	123.4%	330,965	393,579	118.9%	331,511	394,136	118.9%
財政調整基金	306,002	377,697	123.4%	326,883	393,579	120.4%	327,429	394,136	120.4%
減債基金	-	-	-	4,082	-	-	4,082	-	-
棚卸資産	6,300	6,300	100.0%	6,300	6,300	100.0%	6,300	6,300	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	11,706,914	11,375,452	97.2%	12,502,879	12,137,837	97.1%	12,922,607	12,489,579	96.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度音威子府村財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	2,707,971	2,475,464	91.4%	2,922,662	2,662,086	91.1%	2,923,160	2,662,430	91.1%
地方債等	2,694,512	2,444,913	90.7%	2,909,203	2,631,535	90.5%	2,909,203	2,631,535	90.5%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	13,459	30,551	227.0%	13,459	30,551	227.0%	13,521	30,619	226.5%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	436	275	63.2%
流動負債	355,413	367,479	103.4%	385,060	397,634	103.3%	385,287	397,869	103.3%
1年内償還予定地方債等	316,770	329,058	103.9%	344,365	357,126	103.7%	344,365	357,126	103.7%
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	33,809	33,150	98.1%	35,861	35,236	98.3%	35,877	35,249	98.2%
預り金	4,834	5,272	109.1%	4,834	5,272	109.1%	4,870	5,314	109.1%
その他	-	-	-	-	-	-	175	179	102.7%
負債合計	3,063,384	2,842,943	92.8%	3,307,722	3,059,720	92.5%	3,308,447	3,060,298	92.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	11,599,220	11,254,657	97.0%	12,377,055	11,990,792	96.9%	12,724,250	12,332,006	96.9%
余剰分(不足分)	△2,955,691	△2,722,148	92.1%	△3,181,898	△2,912,675	91.5%	△3,110,089	△2,902,725	93.3%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	8,643,530	8,532,509	98.7%	9,195,157	9,078,117	98.7%	9,614,160	9,429,281	98.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 3.31 億円（2.8%）の減少、純資産は約 1.11 億円（1.3%）の減少、負債は約 2.20 億円（7.2%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 3.65 億円（2.9%）の減少、純資産は約 1.17 億円（1.3%）の減少、負債は約 2.48 億円（7.5%）の減少、連結会計では資産は約 3.31 億円（2.8%）の減少、純資産は約 1.11 億円（1.3%）の増加、負債は約 2.20 億円（7.2%）の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、長期延滞債権及び未収金が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 5.14 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 0.72 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債増加の主な要因は、歳計外現金に相当する預り金が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 3.17 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 0.79 億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産減少の要因は、資産の減少額が、負債の減少額を上回った為です。

③令和3年度音威子府村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、音威子府村が保有している資産状況について見ていきますが、単に音威子府村の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴村における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴村における資産の構成を見ると、事業用資産が55.1%、インフラ資産が34.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 140 自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 10 自治体

項目（金額：千円）	音威子府村		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅰ－Ⅱ （10団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
有形固定資産	10,750,366	10,279,996	△470,370	20,013,724	43,772,563	140,878,937	167,409,676	1,251,399,506	14,505,295
事業用資産	6,541,638	6,266,007	△275,630	9,569,963	20,537,983	68,500,410	106,985,698	657,984,979	7,722,655
インフラ資産	4,036,700	3,876,306	△160,394	10,187,041	23,014,501	71,411,300	59,019,304	582,731,447	6,663,021
物品	172,029	137,683	△34,346	190,884	333,319	967,228	1,404,816	10,683,581	74,775
無形固定資産	0	0		18,536	30,325	71,604	121,958	1,088,395	11,041
投資その他の資産	542,852	596,964	54,112	2,190,056	3,330,938	11,947,043	10,595,444	302,664,409	1,613,248
流動資産	413,696	498,492	84,796	1,099,037	1,388,546	3,618,117	5,760,167	48,000,935	854,512
資産合計	11,706,914	11,375,452	△331,462	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	16,984,096
項目 （資産合計に対する構成比）	音威子府村		前年比	人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	町村Ⅰ－Ⅱ （10団体）
	R2年度	R3年度							
有形固定資産	91.8%	90.4%	△1.5%	85.8%	90.2%	90.0%	91.0%	78.1%	85.4%
事業用資産	55.9%	55.1%	△0.8%	41.0%	42.3%	43.8%	58.2%	41.0%	45.5%
インフラ資産	34.5%	34.1%	△0.4%	43.7%	47.4%	45.6%	32.1%	36.3%	39.2%
物品	1.5%	1.2%	△0.3%	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%	0.7%	0.4%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	4.6%	5.2%	0.6%	9.4%	6.9%	7.6%	5.8%	18.9%	9.5%
流動資産	3.5%	4.4%	0.8%	4.7%	2.9%	2.3%	3.1%	3.0%	5.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

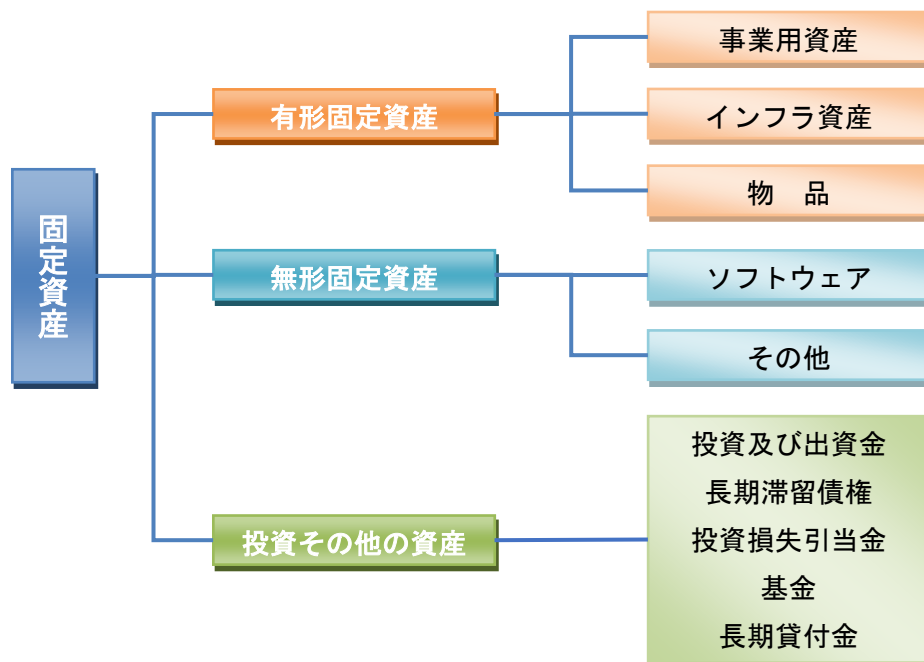
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

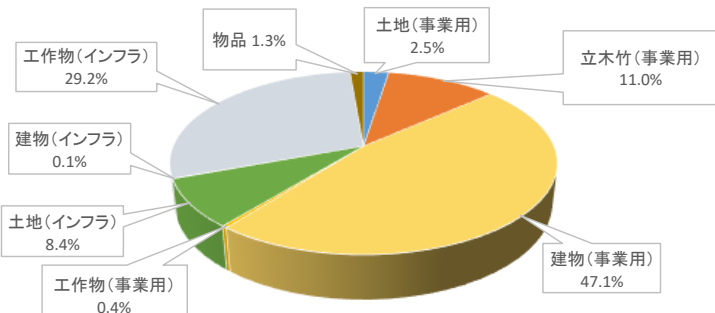


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに貴村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	258,837	2.5%
立木竹(事業用)	1,127,670	11.0%
建物(事業用)	4,841,468	47.1%
工作物(事業用)	38,033	0.4%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	868,285	8.4%
建物(インフラ)	1,673	0.1%
工作物(インフラ)	3,006,347	29.2%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	137,683	1.3%
合計	10,279,996	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は役場庁舎等の建物（事業用資産）の47.1%、次いで道路等の工作物（インフラ資産）の29.2%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴村においては、67.2%となっています。なお、事業用資産は63.0%、インフラ資産は71.1%となっており、インフラ資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	音威子府村		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村1-2 (10団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
償却資産取得価額合計	24,396,464	24,439,969	43,506	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	23,582,145
減価償却累計額	15,900,889	16,414,765	513,876	27,605,187	61,882,251	113,711,995	205,774,058	1,332,728,286	15,186,270
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.2%	67.2%	2.0%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	64.4%
【参考】事業用資産	61.0%	63.0%	2.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	57.9%	60.1%	2.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	96.0%	96.5%	0.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	69.5%	71.1%	1.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	2.2%	11.0%	8.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	69.5%	71.1%	1.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	78.8%	83.3%	4.5%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-2 (10団体)
		R2年度	R3年度							
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.2%	67.2%	2.0%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	64.4%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.0%	63.0%	2.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	57.9%	60.1%	2.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	96.0%	96.5%	0.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.5%	71.1%	1.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	2.2%	11.0%	8.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.5%	71.1%	1.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	78.8%	83.3%	4.5%	-	-	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴村の指標は、67.2%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が63.0%、インフラ資産が71.1%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度音威子府村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴村の純資産比率は75.0%で人口1万人未満の自治体平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	音威子府村		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅰ－Ⅱ (10団体)
資産合計	11,706,914	11,375,452	△331,462	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	16,984,096
負債合計	3,063,384	2,842,943	△220,441	5,586,098	13,797,690	44,935,889	87,557,481	847,625,391	3,377,348
純資産合計	8,643,530	8,532,509	△111,021	17,735,247	34,724,682	111,579,811	96,329,764	755,528,354	13,606,748
純資産比率	73.8%	75.0%	1.2%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	80.1%
負債比率	26.2%	25.0%	△1.2%	24.0%	28.4%	28.7%	47.6%	52.9%	19.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴村は24.4%で人口1万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	音威子府村		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅰ－Ⅱ (10団体)
資産合計	11,706,914	11,375,452	△331,462	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	16,984,096
地方債残高	3,011,282	2,773,970	△237,312	4,692,805	10,931,798	36,024,010	71,153,837	735,269,463	3,156,409
資産合計対地方債割合	25.7%	24.4%	△1.3%	20.1%	22.5%	23.0%	38.7%	45.9%	18.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,070,159	2,223,393	2,447,775
業務費用	1,589,965	1,727,453	1,797,690
人件費	501,616	526,531	562,401
職員給与費	401,541	419,358	450,302
賞与等引当金繰入額	33,150	35,236	35,249
退職手当引当金繰入額	17,092	17,092	17,098
その他	49,833	54,845	59,753
物件費等	1,080,387	1,185,720	1,215,492
物件費	523,871	591,441	608,827
維持補修費	42,764	45,993	47,869
減価償却費	513,752	548,286	558,795
その他	-	-	-
その他の業務費用	7,962	15,202	19,797
支払利息	6,249	9,894	9,895
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	1,714	5,308	9,901
移転費用	480,193	495,940	650,085
補助金等	349,316	469,835	623,914
社会保障給付	19,737	19,802	19,802
他会計への繰出金	105,637	-	66
その他	5,503	6,303	6,303
経常収益	82,759	116,445	122,166
使用料及び手数料	48,661	81,717	83,925
その他	34,099	34,728	38,241
純経常行政コスト	1,987,399	2,106,948	2,325,608
臨時損失	-	-	77
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	77
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	1,711	1,711	1,711
資産売却益	1,711	1,711	1,711
その他	-	-	-
純行政コスト	1,985,688	2,105,236	2,323,974

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約20.70億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約83百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約19.87億円、臨時損益を加えた純行政コストは約19.86億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約21.05億円、連結会計では約23.24億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	2,232,236	2,070,159	92.7%	2,405,006	2,223,393	92.4%	2,629,310	2,447,775	93.1%
業務費用	1,660,753	1,589,965	95.7%	1,801,307	1,727,453	95.9%	1,869,332	1,797,690	96.2%
人件費	503,790	501,616	99.6%	527,949	526,531	99.7%	564,011	562,401	99.7%
職員給与費	404,461	401,541	99.3%	426,568	419,358	98.3%	457,687	450,302	98.4%
賞与等引当金繰入額	33,809	33,150	98.1%	35,861	35,236	98.3%	35,877	35,249	98.2%
退職手当引当金繰入額	13,459	17,092	127.0%	13,459	17,092	127.0%	13,467	17,098	127.0%
その他	52,061	49,833	95.7%	52,061	54,845	105.3%	56,980	59,753	104.9%
物件費等	1,141,047	1,080,387	94.7%	1,251,185	1,185,720	94.8%	1,281,483	1,215,492	94.9%
物件費	566,390	523,871	92.5%	637,375	591,441	92.8%	650,349	608,827	93.6%
維持補修費	53,898	42,764	79.3%	58,326	45,993	78.9%	61,096	47,869	78.3%
減価償却費	520,759	513,752	98.7%	555,484	548,286	98.7%	569,962	558,795	98.0%
その他	-	-	-	-	-	-	76	-	0.0%
その他の業務費用	15,916	7,962	50.0%	22,173	15,202	68.6%	23,837	19,797	83.0%
支払利息	8,333	6,249	75.0%	12,437	9,894	79.6%	12,438	9,895	79.6%
徴収不能引当金繰入額	30	-	-	△13	-	-	△12	-	△3.7%
その他	7,553	1,714	22.7%	9,749	5,308	54.4%	11,411	9,901	86.8%
移転費用	571,483	480,193	84.0%	603,699	495,940	82.2%	759,978	650,085	85.5%
補助金等	456,787	349,316	76.5%	594,443	469,835	79.0%	750,613	623,914	83.1%
社会保障給付	8,070	19,737	244.6%	8,070	19,802	245.4%	8,070	19,802	245.4%
他会計への繰出金	106,139	105,637	99.5%	-	-	-	-	66	-
その他	488	5,503	1128.9%	1,186	6,303	531.4%	1,296	6,303	486.6%
経常収益	106,349	82,759	77.8%	138,954	116,445	83.8%	143,999	122,166	84.8%
使用料及び手数料	49,751	48,661	97.8%	82,350	81,717	99.2%	84,670	83,925	99.1%
その他	56,598	34,099	60.2%	56,605	34,728	61.4%	59,329	38,241	64.5%
純経常行政コスト	2,125,887	1,987,399	93.5%	2,266,052	2,106,948	93.0%	2,485,311	2,325,608	93.6%
臨時損失	-	-	-	-	-	-	140	77	54.9%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	140	77	54.9%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	1,711	-	-	1,711	-	-	1,711	886689.1%
資産売却益	-	1,711	-	-	1,711	-	-	1,711	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	2,125,887	1,985,688	93.4%	2,266,052	2,105,236	92.9%	2,485,450	2,323,974	93.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.62億円（7.3%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.24億円（22.2%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.38億円（6.5%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約1.40億円（6.6%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約1.61億円（7.1%）の減少、連結会計では約1.61億円（6.5%）の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴村がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴村においては、業務費用が76.8%、移転費用が23.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が24.2%、物件費等に52.2%、その他の業務費用が0.4%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

				人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	音威子府村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村1ー2 (10団体)
	R2年度	R3年度							
経常費用	2,232,236	2,070,159	△162,077	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	3,338,682
業務費用	1,660,753	1,589,965	△70,788	2,430,540	5,755,787	17,725,855	24,638,827	239,259,044	1,649,686
人件費	503,790	501,616	△2,173	749,399	1,718,337	5,058,248	9,452,043	91,835,971	595,786
物件費等	1,141,047	1,080,387	△60,660	1,651,451	3,941,642	12,313,943	14,622,217	140,335,763	1,031,095
その他の業務費用	15,916	7,962	△7,954	29,690	95,808	353,664	564,567	7,087,311	22,805
移転費用	571,483	480,193	△91,290	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	1,688,996
項目 (経常費用に対する構成比)	音威子府村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村1ー2 (10団体)
	R2年度	R3年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	74.4%	76.8%	2.4%	57.2%	45.8%	42.3%	35.6%	37.2%	49.4%
人件費	22.6%	24.2%	1.7%	17.6%	13.7%	12.1%	13.6%	14.3%	17.8%
物件費等	51.1%	52.2%	1.1%	38.8%	31.4%	29.4%	21.1%	21.8%	30.9%
その他の業務費用	0.7%	0.4%	△0.3%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.1%	0.7%
移転費用	25.6%	23.2%	△2.4%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	50.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。音威子府村における減価償却費の構成割合は24.8%であり、人口1万人未満の自治体平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.4ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	音威子府村		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-2 (10団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
減価償却費	520,759	513,752	△7,007	896,222	1,865,225	3,924,228	6,187,413	37,431,001	434,246
経常費用	2,232,236	2,070,159	△162,077	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	3,338,682
対経常費用 減価償却費割合	23.3%	24.8%	1.5%	21.1%	14.8%	9.4%	8.9%	5.8%	13.0%
未償却資産合計	8,495,575	8,025,205	△470,370	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	23,582,145
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.1%	6.4%	0.3%	2.1%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	1.8%
資産合計	11,706,914	11,375,452	△331,462	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	16,984,096
対資産合計 減価償却費割合	4.4%	4.5%	0.1%	3.8%	3.8%	2.5%	3.4%	2.3%	2.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

音威子府村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が16.9%、扶助費である社会保障給付が1.0%、他会計の負担分である繰出金が5.1%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	音威子府村		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅰ－2 （10団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
経常費用	2,232,236	2,070,159	△162,077	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	3,338,682
移転費用	571,483	480,193	△91,290	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	1,688,996
補助金等	456,787	349,316	△107,471	1,272,389	4,255,932	14,513,905	22,892,348	168,150,434	1,088,013
社会保障給付	8,070	19,737	11,668	243,274	1,577,254	6,984,253	16,465,520	189,921,721	291,413
他会計への繰出金	106,139	105,637	△502	302,011	963,773	2,643,322	5,185,260	42,751,535	306,880
その他	488	5,503	5,016	2,967	15,527	27,222	109,026	2,873,746	2,690
項目 （経常費用に対する構成比）	音威子府村		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅰ－2 （10団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	25.6%	23.2%	△2.4%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	50.6%
補助金等	20.5%	16.9%	△3.6%	29.9%	33.9%	34.6%	33.0%	26.2%	32.6%
社会保障給付	0.4%	1.0%	0.6%	5.7%	12.5%	16.7%	23.8%	29.5%	8.7%
他会計への繰出金	4.8%	5.1%	0.3%	7.1%	7.7%	6.3%	7.5%	6.6%	9.2%
その他	0.0%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	8,643,530	9,195,157	9,614,160
純行政コスト(△)	△1,985,688	△2,105,236	△2,323,974
財源	1,895,045	2,012,656	2,223,839
税収等	1,697,572	1,739,593	1,934,631
国県等補助金	197,473	273,063	289,208
本年度差額	△90,643	△92,580	△100,135
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	△4,082	△4,088
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△60,130
その他	△20,378	△20,378	△20,526
本年度純資産変動額	△111,021	△117,040	△184,879
本年度末純資産残高	8,532,509	9,078,117	9,429,281

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、85.33億円となっています。また、全体会計では約90.78億円、連結会計では約94.29億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	8,812,404	8,643,530	98.1%	9,636,358	9,195,157	95.4%	9,965,197	9,614,160	96.5%
純行政コスト(△)	△2,125,887	△1,985,688	93.4%	△2,266,052	△2,105,236	92.9%	△2,485,450	△2,323,974	93.5%
財源	1,896,746	1,895,045	99.9%	2,025,730	2,012,656	99.4%	2,236,278	2,223,839	99.4%
税収等	1,601,519	1,697,572	106.0%	1,645,543	1,739,593	105.7%	1,840,767	1,934,631	105.1%
国県等補助金	295,227	197,473	66.9%	380,186	273,063	71.8%	395,511	289,208	73.1%
本年度差額	△229,141	△90,643	39.6%	△240,322	△92,580	38.5%	△249,172	△100,135	40.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	△4,082	-	-	△4,088	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	99,318	△60,130	△60.5%
その他	60,267	△20,378	△33.8%	△200,879	△20,378	10.1%	△201,183	△20,526	10.2%
本年度純資産変動額	△168,874	△111,021	65.7%	△441,201	△117,040	26.5%	△351,037	△184,879	52.7%
本年度末純資産残高	8,643,530	8,532,509	98.7%	9,195,157	9,078,117	98.7%	9,614,160	9,429,281	98.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1.11億円(1.3%)の減少、全体会計では約1.17億円(1.3%)の減少、連結会計では約1.85億円(1.9%)の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	1,539,974	1,658,040	1,871,910
業務費用支出	1,059,780	1,162,100	1,221,825
移転費用支出	480,193	495,940	650,085
業務収入	1,900,253	2,050,794	2,267,730
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	360,279	392,754	395,820
【投資活動収支】			
投資活動支出	229,408	234,410	274,568
投資活動収入	119,003	127,003	162,223
投資活動収支	△110,405	△107,407	△112,344
【財務活動収支】			
財務活動支出	316,770	344,365	344,664
財務活動収入	79,458	79,458	79,458
財務活動収支	△237,312	△264,907	△265,206
本年度資金収支額	12,562	20,440	18,269
前年度末資金残高	96,396	114,397	186,893
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△59,834
本年度末資金残高	108,957	134,837	145,328

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.13億円のプラスで、資金残高は約1.09億円に増加しました。

全体会計では約0.20億円のプラスで、資金残高は約1.35億円に増加し、連結会計では約0.18億円のプラスで、資金残高は約1.45億円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	1,539,974	1,658,040	1,871,910
業務費用支出	1,059,780	1,162,100	1,221,825
人件費支出	485,183	510,064	545,840
物件費等支出	566,880	637,079	656,433
支払利息支出	6,249	9,894	9,895
その他の支出	1,469	5,063	9,656
移転費用支出	480,193	495,940	650,085
補助金等支出	349,316	469,835	623,914
社会保障給付支出	19,737	19,802	19,802
他会計への繰出支出	105,637	-	-
その他の支出	5,503	6,303	6,369
業務収入	1,900,253	2,050,794	2,267,730
税収等収入	1,697,496	1,739,218	1,932,934
国県等補助金収入	121,585	197,175	213,318
使用料及び手数料収入	48,661	81,760	83,958
その他の収入	32,511	32,640	37,520
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	360,279	392,754	395,820
【投資活動収支】			
投資活動支出	229,408	234,410	274,568
公共施設等整備費支出	71,632	71,632	76,609
基金積立金支出	149,276	154,278	178,279
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	8,500	8,500	19,680
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	119,003	127,003	162,223
国県等補助金収入	75,813	75,813	75,813
基金取崩収入	33,031	41,031	53,682
貸付金元金回収収入	8,500	8,500	16,757
資産売却収入	1,659	1,659	1,659
その他の収入	-	-	14,312
投資活動収支	△110,405	△107,407	△112,344
【財務活動収支】			
財務活動支出	316,770	344,365	344,664
地方債等償還支出	316,770	344,365	344,491
その他の支出	-	-	173
財務活動収入	79,458	79,458	79,458
地方債等発行収入	79,458	79,458	79,458
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△237,312	△264,907	△265,206
本年度資金収支額	12,562	20,440	18,269
前年度末資金残高	96,396	114,397	186,893
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△59,834
本年度末資金残高	108,957	134,837	145,328
前年度末歳計外現金残高	4,834	4,834	4,879
本年度歳計外現金増減額	438	438	436
本年度末歳計外現金残高	5,272	5,272	5,308
本年度末現金預金残高	114,229	140,109	150,636

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度音威子府村財務書類作成報告書

③ 資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	1,701,718	1,539,974	90.5%	1,839,827	1,658,040	90.1%	2,960,343	1,871,910	63.2%
業務費用支出	1,130,235	1,059,780	93.8%	1,236,128	1,162,100	94.0%	1,303,038	1,221,825	93.8%
人件費支出	490,411	485,183	98.9%	514,591	510,064	99.1%	550,866	545,840	99.1%
物件費等支出	630,722	566,880	89.9%	706,298	637,079	90.2%	726,635	656,433	90.3%
支払利息支出	8,333	6,249	75.0%	12,437	9,894	79.6%	12,438	9,895	79.6%
その他の支出	770	1,469	190.8%	2,802	5,063	180.7%	13,099	9,656	73.7%
移転費用支出	571,483	480,193	84.0%	603,699	495,940	82.2%	1,657,305	650,085	39.2%
補助金等支出	456,787	349,316	76.5%	594,443	469,835	79.0%	1,647,940	623,914	37.9%
社会保障給付支出	8,070	19,737	244.6%	8,070	19,802	245.4%	8,070	19,802	245.4%
他会計への繰出支出	106,139	105,637	99.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	488	5,503	1128.9%	1,186	6,303	531.4%	1,296	6,369	491.6%
業務収入	1,942,392	1,900,253	97.8%	2,104,061	2,050,794	97.5%	3,271,833	2,267,730	69.3%
税収等収入	1,601,420	1,697,496	106.0%	1,645,518	1,739,218	105.7%	2,690,928	1,932,934	71.8%
国県等補助金収入	234,623	121,585	51.8%	319,583	197,175	61.7%	428,741	213,318	49.8%
使用料及び手数料収入	49,751	48,661	97.8%	82,356	81,760	99.3%	84,666	83,958	99.2%
その他の収入	56,598	32,511	57.4%	56,605	32,640	57.7%	67,498	37,520	55.6%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	240,674	360,279	149.7%	264,234	392,754	148.6%	311,490	395,820	127.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	87,476	229,408	262.3%	87,483	234,410	267.9%	139,004	274,568	197.5%
公共施設等整備費支出	59,991	71,632	119.4%	59,991	71,632	119.4%	69,268	76,609	110.6%
基金積立金支出	18,985	149,276	786.3%	18,992	154,278	812.3%	48,789	178,279	365.4%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	8,500	8,500	100.0%	8,500	8,500	100.0%	20,947	19,680	94.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	139,180	119,003	85.5%	143,180	127,003	88.7%	193,712	162,223	83.7%
国県等補助金収入	60,505	75,813	125.3%	60,505	75,813	125.3%	60,508	75,813	125.3%
基金取崩収入	67,579	33,031	48.9%	71,579	41,031	57.3%	99,223	53,682	54.1%
貸付金元金回収収入	8,500	8,500	100.0%	8,500	8,500	100.0%	16,669	16,757	100.5%
資産売却収入	2,596	1,659	63.9%	2,596	1,659	63.9%	2,596	1,659	63.9%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	14,716	14,312	97.3%
投資活動収支	51,704	△110,405	△213.5%	55,697	△107,407	△192.8%	54,708	△112,344	△205.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	311,278	316,770	101.8%	336,216	344,365	102.4%	336,356	344,664	102.5%
地方債等償還支出	311,278	316,770	101.8%	336,216	344,365	102.4%	336,216	344,491	102.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	141	173	123.3%
財務活動収入	105,598	79,458	75.2%	105,598	79,458	75.2%	105,598	79,458	75.2%
地方債等発行収入	105,598	79,458	75.2%	105,598	79,458	75.2%	105,598	79,458	75.2%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△205,680	△237,312	115.4%	△230,618	△264,907	114.9%	△230,758	△265,206	114.9%
本年度資金収支額	86,698	12,562	14.5%	89,313	20,440	22.9%	135,440	18,269	13.5%
前年度末資金残高	9,698	96,396	994.0%	25,084	114,397	456.1%	30,323	186,893	616.3%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	21,130	△59,834	△283.2%
本年度末資金残高	96,396	108,957	113.0%	114,397	134,837	117.9%	186,893	145,328	77.8%
前年度末歳計外現金残高	5,048	4,834	95.8%	5,048	4,834	95.8%	5,082	4,879	96.0%
本年度歳計外現金増減額	△214	438	△205.0%	△214	438	△205.0%	△213	436	△204.9%
本年度末歳計外現金残高	4,834	5,272	109.1%	4,834	5,272	109.1%	4,870	5,308	109.0%
本年度末現金預金残高	101,229	114,229	112.8%	119,231	140,109	117.5%	191,762	150,636	78.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 音威子府村財務分析（一般会計等）

これまでは、貴村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴村と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 75.0%で平均値 76.5%の 0.99 倍
- 住民一人当たりの資産額は 1814 万円で平均値 477 万円の 3.80 倍
- 住民一人当たりの負債額は 453 万円で平均値 110 万円の 4.13 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 317 万円で平均値 87 万円の 3.66 倍
- 受益者負担割合は 7.2%で平均値 5.7%の 1.27 倍
- 基礎的財政収支は約 3.72 億円で平均値 61 百万円の 6.06 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Iー2 (10団体)
		R2年度	R3年度							
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	73.8%	75.0%	1.2%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	80.1%

音威子府村の純資産比率は、75.0%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

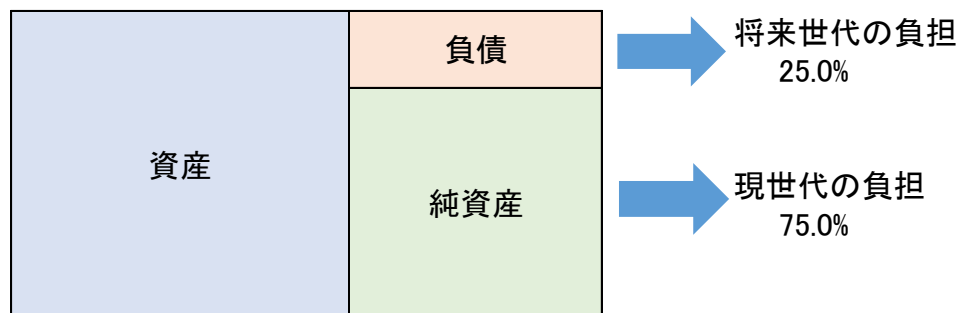
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴村の場合だと、自己資金が75.0万円、借金が25.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-2 (10団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,801万円	1,814万円	13万円	477万円	208万円	205万円	121万円	137万円	420万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の627人で算出しています。

貴村の「住民一人当たりの資産額」は1814万円で、平均値の477万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-2 (10団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	471万円	453万円	△18万円	110万円	58万円	61万円	56万円	68万円	104万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴村においては約453万円で、平均値より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-2 (10団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	327万円	317万円	△10万円	87万円	52万円	54万円	48万円	53万円	80万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴村は317万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-2 (10団体)
		R2年度	R3年度							
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.8%	4.0%	△0.8%	5.7%	4.1%	3.8%	3.6%	3.7%	5.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

音威子府村の受益者負担割合は4.0%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村1～2 (10団体)
		R2年度	R3年度							
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	2億52百万円	3億72百万円	1億20百万円	61百万円	3億59百万円	6億24百万円	△0億21百万円	47億33百万円	0億53百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

音威子府村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 3.72 億円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4～7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9～12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14～16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18～21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27～31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税金等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8～12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6～17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支出)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計

投資及び出資金の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和3年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
北星信用金庫	2,300,000			0		0.00%	0	0	
㈱北海道畜産公社	1,160,000			0		0.00%	0	0	
北海道市町村職員福祉協会	750,000			0		0.00%	0	0	
上川北部森林組合	300,000			0		0.00%	0	0	
北海道私学振興基金協会	75,000			0		0.00%	0	0	
北海道農業信用基金協会	500,000			0		0.00%	0	0	
北海道土地改良事業団体連合会	150,000			0		0.00%	0	0	
旭川地場産業振興センター	137,000			0		0.00%	0	0	
地方公共団体金融機構	200,000			0		0.00%	0	0	
合計	5,572,000								0

基金の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和3年度

(単位: 千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	377,697				377,697	377,697
一般会計	減債基金	57,378				57,378	57,378
一般会計	人づくり振興基金	23,263				23,263	23,263
一般会計	公共施設整備基金	172,476				172,476	172,476
一般会計	地域福祉基金	30,257				30,257	30,257
一般会計	音威富士スキー場基金	1,796				1,796	1,796
一般会計	JR天北線代替輸送確保基金	20,006				20,006	20,006
一般会計	テレビ共同受信施設基金	8,859				8,859	8,859
一般会計	農業振興基金	18,645				18,645	18,645
一般会計	高等学校振興基金	49,871				49,871	49,871
一般会計	芸術・文化振興基金	18,969				18,969	18,969
一般会計	ふるさと応援基金	14,354				14,354	14,354
一般会計	森林環境譲与税基金	4,049				4,049	4,049
						0	0
合 計	合計	797,619	0	0	0	797,619	797,619

貸付金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
中小企業融資貸付金	0	0	0	0	0
		0			0
合計	0	0			0

長期延滞債権の明細

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	0	0
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税	318	0
固定資産税	0	0
軽自動車税	19	0
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	0	0
諸収入	0	0
小計	337	0
合計	337	0

未収金の明細

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税	260	0
固定資産税	0	0
軽自動車税	0	0
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	6	0
諸収入	0	0
国庫支出金	0	0
小計	265	0
合計	265	0

地方債等(借入先別)の明細

会計:一般会計等
年度:令和3年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	9,495	2,162	5,054	4,440	0	0	0			0
公営住宅建設	300,950	34,507	0	189,179	0	111,771	0			0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0			0
教育・福祉施設	156,910	8,794	0	156,910	0	0	0			0
一般単独事業	69,413	14,382	0	9,493	0	59,920	0			0
その他	1,329,569	174,132	1,329,569	0	0	0	0			0
【特別分】										
臨時財政対策債	787,240	89,623	670,360,451	0	0	116,879,136	0			0
減税補てん債	675	274	675,127	0	0	0	0			0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0			0
その他	119,719	5,184	119,719,123	0	0	0	0			0
合計	2,773,970	329,058	2,125,377,953	360,022,113	0	288,570,128				

地方債等(返済期間別)の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和3年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,773,970	329,058	334,351	333,630	328,228	318,592	877,157	198,630	54,325	0

地方債等(利率別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
2,773,970	2,773,970	0	0	0	0	0	0

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	0				0
徴収不能引当金(固)	73			73	0
賞与引当金	33,809	33,150	33,809		33,150
退職給付引当金	13,459	17,092			30,551
合計	47,341	50,242	33,809	73	63,701

財源の明細

会計:一般会計等
年度:令和3年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	使用料・手数料		48,661
		分担金・負担金・寄付金		727
		財産収入		20,424
		繰入金		33,031
		諸収入		22,246
		繰越金		8,396
		一般財源等		1,564,087
		小 計		1,697,572
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	33,214
			都道府県支出金	9,385
			計	42,599
		経常的 補助金	国庫支出金	54,873
			都道府県支出金	100,001
			計	154,874
		小 計		197,473
		合 計		1,895,045

財源情報の明細

自治体名:音威子府村
会計:一般会計等

年度:令和3年度
(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	1,985,688	154,874	54,858	1,528,681	247,275
有形固定資産等の増加	166,314	42,599	24,600	99,115	
貸付金・基金等の増加	69,776	0	0	69,776	
その他	-				
合計	2,221,778	197,473	79,458	1,697,572	247,275

資金の明細

自治体名:音威子府村
年度:令和3年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	108,957
歳計外現金	5,272
合計	114,229

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

② 国民健康保険特別会計（全部連結）

③ 後期高齢者医療特別会計（全部連結）

④ 介護保険特別会計（保険勘定）（全部連結）

⑤ 簡易水道事業特別会計（全部連結）

⑥ 農業集落排水事業会計（全部連結）

⑦ 介護保険特別会計（サービス勘定）（全部連結）

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っております。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計 (全部連結)
- ③ 後期高齢者医療特別会計 (全部連結)
- ④ 介護保険特別会計 (保険勘定) (全部連結)
- ⑤ 簡易水道事業特別会計 (全部連結)
- ⑥ 農業集落排水事業会計 (全部連結)
- ⑦ 介護保険特別会計 (サービス勘定) (全部連結)
- ⑧ 上川教育研修センター (比例連結)
- ⑨ 上川北部消防事務組合 (比例連結)
- ⑩ 名寄地区衛生事務組合 (比例連結)
- ⑪ 北海道備荒資金組合 (比例連結)
- ⑫ 北海道後期高齢者医療広域連合 (比例連結)
- ⑬ 北海道議会議員公務災害補償等組合 (比例連結)

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末 (3月31日) ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲 なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額 なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース 債務金額 なし